

議員のQ&A 市のA

2月定例会「代表質問」ダイジェスト

すべての質問の様子は、右の二次元コードから、インターネット議会中継（録画配信）でご覧になれます。



代表質問

6会派11人の議員が、市政に対する代表質問を行いました。
質問の一部をご紹介します。

質問者

※質問順

三神尊志／添野ふみ子／小森谷優
照喜納弘志／鶴崎敏康／江原大輔
青羽健仁／新井森夫／金子昭代
鳥羽 恵／小柳嘉文

立憲

社会問題となっているカスハラ
市の調査結果と今後の方針は

Q

令和6年度に本市で行った市職員に対するカスマーハラスメントに関する調査の結果を生かし、カスマーハラスメント防止条例を制定すべきと考えるが、市の見解は。

A

全職員を対象としたアンケートは約3割の回答率で、そのうち約43・1%の職員が過去3年間でカスマーハラスメントを受けた経験があると回答、またカスマーハラ

全国でカスハラ防止条例制定の動きが広がる
カスマーハラスメントへの対策は急務



スメントが増えていると感じる職員の割合は約42・8%であった。今後、このアンケート調査結果の分析を進め、結果を庁内で共有することで、具体的な対応マニュアルの策定や職員研修に活用していく。条例については、他自治体の先進事例の研究を進めながら、検討していきたい。

Q

過密の県立特別支援学校
市が新たに学校を設置すべき

本市の児童生徒が通う県立の知的特別支援学校は、いずれも想定受入れ人数を超過している。市として知的特別支援学校を設置し、早期に状況を改善すべきでは。

A

県立特別支援学校の現状や、今後も知的障がいのある児童生徒の増加が見込まれるという推計も踏まえ、有効な手立ての一つとして、市立特別支援学校の設置に向け具体的な検討を進める段階に入った。設置場所は、児童生徒の在籍状況や居住地域、通学の利便性も含め、現在、市南西部での設置

Q

誰一人取り残さない社会へ
インクルーシブ条例の制定を

を検討している。埼玉県から、県立浦和工業高校の跡地活用を含めた市立特別支援学校設置の依頼を受けており、候補地の一つとして協議を進めている。

A

SDGsや多様性、公平性、包摂性に対応し、あらゆる施策を通じて本市の姿勢を示すインクルーシブ条例の制定に向け、取組を開始すべきと考えるが、市の見解は。
社会経済情勢の急速な変化に応じてライフスタイルなどが複雑化、多様化する中、一人ひとりに寄り添った施策の展開が重要と認識している。条例制定も一つの選択肢と考えるが、市民の責務など規範性を提示するような条例を立案する際には、趣旨などについてさらに検討を深めたうえで、市民や関係団体などの意見も丁寧に伺い、幅広い議論を積み重ねていく必要がある。こういった対応が最も実効性上がるのか、引き続き検討していきたい。

経済情勢を踏まえた
実効性のある公契約条例を

Q 工事の担い手不足や業務委託の労務費上昇などの経済情勢に鑑み、公契約条例を速やかに制定すべき。関係者と調整のうえでの制度設計が必要と考えるが、市の見解は。

A 昨今、公契約を取り巻く環境は大きく変化しており、物価高騰や就業者数の減少など、様々な対応が求められる中、入札契約制度の不断の見直しが必要と考えている。令和7年度、研究チームを設置し、公契約の課題や在り方について議論と分析を重ね、検討を進めていく。また、様々なステークホルダーとの慎重な合意形成が不可欠と認識しており、公契約にかかわる皆様の意見を聞き、理解と協力を得ながら必要な措置を検討していく。

Q 施策にジェンダー視点を横断的な組織の設置を求める

A 本市の男女共同参画推進本部の本部長である

市長のもと、全庁横断的なプロジェクトチームを組織し、*ジェンダー主流化の視点からの効果的な施策に取り組みべきでは。

A 若手女性職員による組織横断的なプロジェクトチームを設置することについては、ジェンダー主流化への取組の一つとして、大変意義のあることと考えている。そのため、先進自治体や他の政令指定都市の取組について、さらに研究を深めるとともに、本市の規模や置かれている状況など、本市の特性を十分に考慮し、実施に当たった課題を整理しながら、設置に向けて前向きに検討していきたい。

公明党

物価高騰対策と経済再生
予算化、事業化への取組は

Q 昨年12月に当会派から提出した「物価高騰対策と経済再生に向けた提言」について、市長はどのように受け止める、予算化、事業化に取り組む

A 物価高騰から市民生活を守り経済の着実な回復を図るとともに、安心・安全な地域社会の実現に向けた取組の必要性を強く感じ提言内容を予算化した。学校給食用食材の追加的な物価高支援の措置やデジタル通貨を活用したポイント還元キャンペーンを実施したほか、住民税非課税世帯などへ給付金の支給を準備している。令和6年度2月補正予算、令和7年度当初予算においても、小学校体育館への空調設備の整備や物価高支援などを計上している。

できたのか何う。

A 物価高騰から市民生活を守り経済の着実な回復を図るとともに、安心・安全な地域社会の実現に向けた取組の必要性を強く感じ提言内容を予算化した。学校給食用食材の追加的な物価高支援の措置やデジタル通貨を活用したポイント還元キャンペーンを実施したほか、住民税非課税世帯などへ給付金の支給を準備している。令和6年度2月補正予算、令和7年度当初予算においても、小学校体育館への空調設備の整備や物価高支援などを計上している。

放課後の時間を確保し
子どもと向き合う時間に
1日の授業を5時間に減らして放課後の時間を確保し、子どもと向き合う時間を確保し、子どもたちの*Well-beingに
つなげるべきでは。

A 各学校では、デジタル会議の導入や清掃を行わない曜日の設定で下校時間を早める取組などにより、放課後

デジタルプラットフォームで
市民参加型の市政運営を
行政と市民の信頼関係を醸成し、市民の意見を市政に反映させるため、市民参加型で合意形成するためのデ

児童生徒と教師双方の幸せの向上のため
学校では様々な取組が行われている



の授業準備や研修の時間、子どもと向き合う時間などの確保に努めている。また、今年度より教師が全国の優れた講座をいつでもどこでも学べる研修プラットフォームを導入した。これにより、教育の量から質への転換を図り、児童生徒と教師双方の幸せの向上が図られると考えている。

* Well-being

Well(よい)とbeing(状態)からなる言葉。身体的・精神的・社会的によい状態にあることをいう。

* ジェンダー主流化

あらゆる分野でのジェンダー平等を達成するため、すべての政策、施策および事業について、ジェンダーの視点を取り込むこと。

デジタルプラットフォームの導入を求めるが、見解は。

A デジタルプラットフォームは、ウェブ上で市民と市が政策に関する情報や考えを共有し、互いの意見を述べることでできるツールであり、この手法を採り入れることで市民が市政に参画しやすい環境が整備され、市民に信頼される開かれた市政運営の推進につながる」と期待できることから、本市では令和7年度から導入する。導入に当たり、ふさわしいテーマを選定したうえで意見の募集を市民に周知し、意見の施策への適切な反映に努めていく。

Q 太陽光発電の自家消費分を行政ポイントで還元しては

A 家庭の太陽光発電のうち自家消費された分を、市が一括して数値化し、*J-クレジット認証を受け、市内企業に販売し、家庭に行政ポイントで還元してはどうか。

A 本市では、自家消費分の環境価値を市内で有効活用するため、太陽光発電設

備がある家庭の環境価値を市で取りまとめクレジット化し、*カーボンオフセットを目指す企業が購入したものを「さいたま市みんなのアプリ」などで還元する仕組みを検討している。また、企業からの収益などは、「ゼロカーボン・生物多様性基金」を活用し、市民の行動変容につながる事業に充当していく。本事業は、令和8年度から実施できるように調整していきたい。

さいたま自民党

Q 市有地不正売却事件
第三者委員会の調査を求める

A 中央区で起きた市有地不正売却事件を本格的に調査するには、市役所内部での調査にとどまらず、厳正な第三者による調査委員会の調査を求めるが、市の見解を伺う。

A 本市では、本事業に係る原因の調査と課題などの整理および再発防止策の検討を行うため、調査検討会議を設置した。会議では、推薦、公

募により参加いただいた弁護士および公認会計士による第三者から意見をいただき、それを再発防止策に反映させた。今後は17の再発防止策をそれぞれの組織で確実に実施するよう徹底し、市民の信頼回復に取り組んでいく。また、引き続き検証を行いながら、第三者委員会の設置について検討していきたい。

Q さいたま市の未来のため
新たな産業集積拠点が必要

A さいたま100年の大計を打ち立てるためには、新しい産業集積拠点が必要と思われるが、調査では何か所が候補地区に選出されたのか。また、それはどの地区なのか伺う。

A 本市への企業立地ニーズは依然として高く、さらなる企業誘致先、市内企業の市内移転先となる、新たな産業集積拠点の候補地の選定が必要と考え、検討を行ってきた。候補地の選定に当たっては、交通の利便性の高さを主眼に置きながら、土地利用状況や防災上の安全性なども勘案し検討を行

い、その結果、見沼区の丸ヶ崎地区、宮ヶ谷塔地区、岩槻区の笹久保地区、国道122号延伸地区の4地区を新たに選定した。

Q 高齢者や子育て世代のため
コミュニティバスの土日運行を

A コミュニティバスなどの公共交通の土日運行のニーズは高齢者や子育て世代で非常に高い。高齢者の健康増進などにつながると考えるが、市の見解を伺う。

A 公共交通の充実、高齢者の外出促進や子育てしやすい環境づくりに寄与するものであり、持続可能なまち

高齢者や子育て世代が気軽に外出できるように公共交通の充実が望まれている



*カーボンオフセット

温室効果ガスの排出について、まず排出量が減るよう削減努力を行い、どうしても排出される温室効果ガスについて、排出量に見合った温室効果ガスの削減活動に投資することなどで、排出される温室効果ガスを埋め合わせるという考え方。

*J-クレジット認証

CO₂などの排出削減量や吸収量をクレジットとして国が認証する制度。省エネ・低炭素投資などを促進し、クレジットの活用による国内での資金循環を促すことで環境と経済の両立を目指している。

づくりの実現につながると考える。一方で、輸送需要の減少や運転手の担い手不足などの公共交通の情勢が厳しさを増す中、官民が連携した新たなアプローチが必要であると考ええる。コミュニティバスなどの土日運行についても、地域の状況や課題、また期待される効果や最適な導入の在り方も含め、前向きに検討していきたい。

岩槻区笹久保地区に 観光産業の企業誘致を

Q 新たな産業集積拠点の候補地の一つである岩槻区の笹久保地区は産業用地として活用できる農地も多い。観光産業の企業誘致をすべきと考えるが、市の見解は。

A 当地区は国道122号沿いに位置し、浦和、岩槻の両インターチェンジにもアクセスしやすく、将来の核都市広域幹線道路の延伸計画により交通利便性がさらに高まると期待している。岩槻区をはじめとした本市東部地域は、これまでも歴史ある城下町としての観光資

源を生かして発展してきた経緯がある。また、交通面のさらなるポテンシャルの向上が見込まれることから、観光の観点からも、東部地域まちづくりとして様々な可能性を検討していきたい。

自民党市議団

想定のない事象を受けて 消防力整備計画の前倒しは

Q 消防局では「消防力整備計画」により事業を行っているが、ウクライナ情勢、能登半島地震など、計画策定時に想定のない変化が起きている。計画の前倒しへの見解は。

A 本計画の期間は10年であるが、災害の発生などに柔軟に対応するため、消防車両および人員の整備については5年間で必要に応じて見直しを図ることとしている。想定し得ない事象に対する計画の前倒しは、計画内で定めるそれぞれの期間で、災害形態の特異性や特殊性、有効性などの検証を行うとともに、消防署所の施設面



消防署所や消防車両などの整備について
想定のない事象も踏まえた対応が求められる

でも、建物の老朽化などの状況を踏まえ、市全体での計画のバランスや財政負担の平準化などを鑑み適切に対応していきたい。

市長の多選への考え方の変化 有権者へ説明すべき

Q 市長は16年前、多選を批判して立候補したが、その後、多選は弊害ではないと発言した。どのように考え方が変わったのか。また、有権者にも説明が必要と考えるが。

A 長期にわたり市長の職にあり続けることは、弊害を生みやすく好ましくないという考えから平成21年に多選

自粛条例案を提出したが、議会での議論を経て、この条例案は否決された。この議会での様々な意見を踏まえ、単に市長の在任期間が長いことのみをもって、必ず弊害が大きいとまでは言い切れないと考えている。出馬については、有権者が評価、判断するものであり、考えが変化したことは、市民に説明する必要があると考えている。

本市の大型イベント事業 それぞれの効果とゴールは

Q 市民生活や福祉向上のために税金は使うべきと考えるが、クリテリウム、マラソン、国際芸術祭にはどのような効果があったか。また、これら事業のゴールはどこか。

A クリテリウムでは、世界の一流選手など間近に接し交流を図るなど、経済的な効果などを含めた様々な貴重な機会を提供していると考えている。芸術祭でも、市民が芸術に触れ、芸術につながる行動を起こすなど、様々な効果があり、マラソンについても、市民

のスポーツ向上にかなり効果があつたと考えている。なお、市民の意識や参加率の向上が図られているため、どこをゴールとするかという答えは、現時点では差し控える。

**先行的な用途地域の変更など
都心・副都心への具体的方策は**

Q 2都心（大宮駅周辺・さいたま新都心周辺、浦和駅周辺）と4副都心（日進・宮原、武蔵浦和、美園、岩槻駅周辺）の先行的な用途地域の変更などの具体的な方策は。

A 都心・副都心などにおいて、拠点機能の向上を図ることは大変重要と認識している。その中で、現在検討中の都市計画のアクションプランである「立地適正化計画」において、都市機能誘導を図る区域と具体的な施設・施策などを検討していく。併せて、本市のポテンシャルを最大限に生かすため、今後、都市基盤整備の進捗を踏まえ、用途地域の変更などの取組についても検討を進めていきたい。

日本共産党

**新設大和田小学校の学区
希望の声に応えるべきでは**

Q 開校が3年も遅れた大和田小学校の学区が公表されたが、子どもと保護者が「高学年だけは学校を選択させてほしい」と求めている。この声に応えるべきではないか。

A 大和田小学校の通学区域については、保護者や地域の方々へのアンケート調査や説明会を実施し、その中でいただいた意見や要望を踏まえ最終案を決定した。大和田小学

新設工事が進められている大和田小学校
既存小学校の過大規模状態の解消を目指す



校を通学区とする約200名の高学年が引き続き在籍校に通学できるようにした場合、開校時に学年バランスの不均衡により教育活動に支障がでることや、各校の教育環境の改善が先送りになることから、最終案の通学区域のとおり対応していく。

**事業の見直しや基金の活用で
暮らしを応援する予算に**

Q 新年度予算は、市民合意のない大型事業を見直し、基金を一部取り崩して、物価高騰に苦しむ市民の生活を応援するものに切り替えるよう、予算の組替えをすべきでは。

A 令和7年度当初予算案は、21世紀半ばを見据えた「さいたま市の新時代」に向け、さらなるシンカに取り組む予算として編成した。各種基金などの大幅な取崩しにより福祉、医療、教育などの市民負担の軽減や下水道料金の引下げなどを行う予算の組替えの提案については、持続可能で規律ある財政運営の観点、適正な受益者負担の観点などから、長期的なもの

を含め多くの課題を抱えているものと考えている。

無所属みらい

**地域防災力の向上
マンシヨン管理組合の支援を**

Q 自治会加入率や防災協定など一定の基準を満たしたマンシヨン管理組合をみなし自主防災組織として支援し、地域防災力と自治会加入率の向上を図るべきではないか。

A マンシヨン管理組合をみなし自主防災組織として支援することは、マンシヨンに特化した防災資機材の充実が図られるなど、防災力の向上が期待される。一方で、マンシヨン管理組合は区分所有法に基づく区分所有者で構成され、地域に居住せず近隣住民と接点がない方も含まれることが想定されるなど、様々な課題があると認識している。今後、課題の洗い出しや解決に向け、さいたま市自主防災組織連絡協議会と連携を図り、検討していきたい。